

11 教育委員会

目 次

(1) 就職活動キックオフ推進事業(継続)	397
(2) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業(継続)	399
(3) みんなの文化財図鑑刊行事業(継続)	400
(4) SDGs達成のための教育推進事業(新規)	401
(5) 教員グローイングアップ事業(継続)	402
(6) 学力向上学校支援事業(継続)	403
(7) 複式学級の課題解消(継続)	404
(8) 少人数学級の推進(継続)	405
(9) Web活用授業改善推進事業(継続)	406
(10) キャリア教育推進事業(継続)	408
(11) 特別支援教育の推進(継続)	410
(12) 教育相談・就学支援員配置事業(継続)	412
(13) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(継続)	413
(14) スクールカウンセラー配置事業(県立)(継続)	415
(15) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(継続)	416
(16) 英語立県沖縄推進戦略事業(継続)	418
(17) 外国青年招致事業(継続)	420
(18) 那覇みらい支援学校整備事業(継続)	422
(19) バス通学費等支援事業(継続)	423
(20) 県外進学大学生支援事業(継続)	424
(21) 進学力グレードアップ推進事業(継続)	425
(22) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(継続)	426
(23) 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業(継続)	428
(24) 知の拠点パワーアップ事業(継続)	429
(25) 離島読書活動支援事業(継続)	431
(26) 離島読書活動充実事業(継続)	433
(27) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業(継続)	434
(28) 玉城青少年の家改築事業(継続)	436
(29) 市町村幼児教育支援事業(継続)	437
(30) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業(新規)	438

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：就職活動キックオフ推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県立高等学校の新規学卒者の就職内定率の向上及び早期離職率の改善を図るため、就職希望者を対象とした宿泊研修、職員実務研修を実施。また、県立高等学校に就職支援員を配置するなど就職指導を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就職活動 キックオフ 推進事業	175,406	<p>1 就職活動キックオフ推進事業</p> <p>(1) 県立高等学校に50名の就職支援員を配置</p> <p>(2) 就職希望生徒240名に2泊3日、80名に1泊2日と2期に分けた宿泊研修</p> <p>(3) 就職内定者向け研修を県内5地区で実施</p> <p>(4) 全県立高校の就職指導担当教諭及び就職支援員への研修</p>	158,372	<p>1 就職活動キックオフ推進事業</p> <p>(1) 県立高等学校に50名の就職支援員を配置した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染防止の観点から、宿泊研修を中止し、宿泊を伴わない集合型研修を実施した。</p> <p>(3) 就職内定者向け研修を5地区で実施予定であったが、コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置を受け中止し、代替として全地区を対象としたオンライン研修を実施した。</p> <p>(4) 全県立高校の就職指導担当教諭114名及び就職支援員50名が研修に参加した。</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 176,084 執行率 89.9% 不用額 17,712</p>

3 事業の効果/課題

(1) 就職活動キックオフ推進事業

効果： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による就職活動期間の短縮、求人数の激減など厳しい就職状況であったが、就職支援員の配置による生徒へのきめ細やかな指導やWEBを活用した研修の導入等により、就職活動が推進された。現在公表されている令和4年3月卒業の3月末時点の就職内定率（厚生労働省調べ）は、前年度を0.6ポイント上回る97.8%であった。

課題： 早期の就職活動への取り組みを促すため、コロナ禍の影響を考慮した上で、2年生の就職希望者対象の研修や1・2年生向けの就職ガイダンスの実施方法及び内容の充実・改善に努める必要がある。

また、各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制作りに資する職員研修の充実にも努める必要がある。

4 その他

就職指導について、関係機関と連携を密にし、就職内定率の向上及び早期離職率の改善を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	57,500	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・歴代宝案の校訂 本・訳注本等の刊 行及び交流関係史 料のデジタル化・ テキスト化。	50,213	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・『歴代宝案訳注 本第15冊』『歴代 宝案参考資料23』 『ベッテルハイム 日誌および公式書 簡Part I』『中琉 歴史関係档案』等 を刊行した。また、 琉球王国交流史デ ジタルアーカイブ を開設した。	☆ 最終予算額 57,500 執行率 87.3% 不用額 7,287

3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 琉球王国交流史料として『歴代宝案訳注本第15冊』、『歴代宝案参考資料23語注一覧表』、『中琉歴史関係档案』、『ベッテルハイム日誌および公式書簡Part I』の刊行を行い、県内外の学校・大学・図書館等に配布・提供した。これにより、琉球史の基礎資料の蓄積と普及を図ることができた。また、交流史料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。12月にはウェブサイト「琉球王国交流史デジタルアーカイブ」の公開を開始し、これまでデジタル化・テキスト化してきた交流史料を国内外へ向けて発信した。

課題： 琉球王国交流史料の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるよう、デジタルアーカイブの公開資料の追加など新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：みんなの文化財図鑑刊行事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの 文化財図 鑑刊行事 業	9,716	1 みんなの文化 財図鑑刊行事業 ・令和3年度は、 文化財図鑑『天然 記念物編』を発刊	9,289	1 みんなの文化 財図鑑刊行事業 ・文化財図鑑『天 然記念物編』を発 刊した。	☆ 最終予算額 9,716 執行率 95.6% 不用額 427

3 事業の効果/課題

(1) みんなの文化財図鑑刊行事業

効果： 国及び県、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行し、県内の学校及び公立図書館を中心に配布する。文化財に関する普及書が配布されることで、沖縄の歴史・文化の普及・啓発の効果が期待される。

歴史・文化の普及・啓発の結果、沖縄県民の文化財に関する意識の高まりにより、文化財課へ文化財に関する情報提供が増え、新たな指定文化財の増加が期待される。

最新研究にもとづく文化財に関する情報と近況の写真を収集・蓄積することにより、新たな文化財指定へつながる。

課題： これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。そのため、義務教育修了年限である中学3年生の学力でも理解できる内容や構成を検討し、一般的な人にでも分かる内容にする必要がある。

4 その他

インターネットによりアンケートを実施し、「史跡・名勝編」、「埋蔵文化財編」、「有形文化財編」、「無形文化財・民俗文化財編」の理解度を検証した。アンケートでは、写真、文字・フォント、用語解説の観点から内容がわかりやすかったかどうかを確認した。図や写真は「とても分かりやすい」、「分かりやすい」の合計が40%、これに「ふつう」の53%を加えると93%となっている。文字の大きさや字体は「とても見やすい」、「見やすい」の合計が44%、これに「ふつう」の48%を加えると92%となっている。最後に説明や用語解説は「とても分かりやすい」、「分かりやすい」の合計が38%、これに「ふつう」の50%を加えると88%となっている。理解度のアンケート結果を平均すると、91%となっており、多くの読者が本図鑑の内容を理解したことが分かる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：SDGs達成のための教育推進事業（新規）

事業期間：令和3年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

持続可能な開発のための教育(ESD)の周知を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びESD研究指定校を設置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs達成 のための 教育推進 事業	8,967	1 SDGs達成のた めの教育推進事 業 (1)ESD・SDGs研修 会 (2)研究指定校設 置 (3)普及・啓発に 係る取組	7,378	1 SDGs達成のた めの教育推進事 業 (1)ESD・SDGs研修 会 ・教育関係者向け 21回実施した。 ・一般県民向け研 修会6回実施し た。 (2)研究指定校設 置 ・小中高特支に9 校設置した。 (3)普及・啓発に 係る取組 ・親子体験型イベ ント「エシカル消 費とSDGs」を実施 した。 ・実践事例集を作 成した。	最終予算額 8,967 執行率 82.3% 不用額 1,589

3 事業の効果/課題

(1) SDGs達成のための教育推進事業

効果： 持続可能な開発のための教育(ESD)の実践者が育成され、持続可能な開発目標(SDGs)の実現の担い手に必要な資質能力を有する人材が育成された。

課題： SDGs達成のための教育の実践校を増やし、2030年のSDGs達成目標に向けて意識を高める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：教員グローイングアップ事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

児童生徒の資質・能力と豊かな学力を育成するため、指導方法を改善する研修と指導効果の検証を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進する。

- (1) 授業力アップ研究会
- (2) パイオニアティーチャー研修会

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教員グローイングアップ事業	8,775	1 教員グローイングアップ事業 (1) 授業力アップ研究会（中学校国・数・英） （6地区3教科2回実施）計36回 (2) パイオニアティーチャー研修会 （6地区1回実施）計6回	4,707	1 教員グローイングアップ事業 (1) 授業力アップ研究会（中学校国・数・英） （6地区3教科2回実施）計36回 (2) パイオニアティーチャー研修会 （6地区1回実施）計6回	☆ 最終予算額 8,775 執行率 53.6% 不用額 4,068

3 事業の効果/課題

- (1) 教員グローイングアップ事業

効果： 「授業力アップ研究会」及び「パイオニアティーチャー研修会」の実施により、全国学力・学習状況調査等の結果で、小学校は学習理解の面で全国水準に到達を維持し、中学校は差を縮めている。

課題： 小学校と中学校の、学びの接続を意識した視点での授業改善が必要である。

4 その他

- (1) 教員グローイングアップ事業

授業力アップ研究会については、コロナ感染症拡大防止のため、4地区が1回は参集型からオンラインに変更。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：学力向上学校支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

学力向上推進室が市町村教育委員会及び学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、「学校運営アドバイザー」を派遣し、授業改善を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学力向上 学校支援 事業	8,178	1 学力向上学校 支援事業 (1)学校支援訪問 (2)学校運営アド バイザー派遣	5,216	1 学力向上学校 支援事業 (1)学校支援訪問 を135校で実施し た。 (2)学校運営アド バイザーを7名配 置した。	最終予算額 8,192 執行率 63.7% 不用額 2,976

3 事業の効果/課題

(1) 学力向上学校支援事業

効果： 学校支援訪問は、平成25年11月から令和4年3月までの8年5か月で、のべ2,000校以上で実施している。また、令和元年度からスタートした学校運営アドバイザーの訪問校数は、2,500校に達している。全国学力・学習状況調査においては、小学校は全国水準を維持し、中学校は全国との差を縮小している。

課題： 授業改善を推進するため、学校課題を明確にし、その解決に向けたより具体的な助言を通して支援を行う必要がある。

4 その他

学校訪問については、学校の訪問を行う前に当該市町村教育委員会訪問を実施するなど、市町村教育委員会や各教育事務所と連携して、学校訪問を行った。

各地区に配置した学校運営アドバイザーが、地区内のすべての学校を年2～3回訪問し、学校課題の解決に向けた支援を行った。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：複式学級の課題解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和7年度

部課等名：教育庁 学校人事課

1 事業の目的・内容

8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級の課題解消	40,197	1 複式学級教育環境改善事業 ・ 8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。 (29学級に配置予定)	24,653	1 複式学級教育環境改善事業 ・ 8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 (19学級に配置)	☆ 最終予算額 40,197 執行率 61.3% 不用額 15,544

3 事業の効果/課題

(1) 複式学級教育環境改善事業

効果： 学習支援員が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進度で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

課題： 学習支援員の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：少人数学級の推進（継続）

事業期間：平成14年度～

部課等名：教育庁 学校人事課

1 事業の目的・内容

児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に少人数学級を編制する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
少人数学 級の推進	3,036,000	1 少人数学級の 推進 ・少人数学級を中 学校2、3年生ま で拡大する。	2,826,000	1 少人数学級の 推進 ・少人数学級を中 学校2、3年生ま で拡大し、小学校 1年生から中学校 3年生の全学年で 実施した。	最終予算額 2,826,000 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 少人数学級の推進

効果： 学習規律の定着や児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな指導の充実を図ることができた。また、学級の児童生徒数が少人数となったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、子に応じた対応が可能となった。

課題： 教室及び教員の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：Web活用授業改善推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

Webを活用することにより子供たちの力を最大限引き出し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正で個別最適化された学びを実現するとともに、学校における働き方改革を実現するために、

- (1) 学力向上Webシステムの活用と
- (2) 教職員のアカウント発行・保守業務を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
Web活用 授業改善 推進事業	7,673	1 Web活用授業 改善推進事業 (1) 沖縄県学力向 上Webシステム 改修及び保守・ 運用委託業務 (2) 学力向上Web システム調査問 題作成業務委託 (3) 教職員用Open アカウント発行 ・保守業務委託	7,624	1 Web活用授業 改善推進事業 (1) 沖縄県学力向 上Webシステム の改修及び保守 ・運用業務を委 託した。 (2) 学力向上Web システムで使用 する調査問題の 作成業務を委託 した。 (3) 教職員用Open アカウントの発 行・保守業務を 委託した。	最終予算額 7,673 執行率 99.4% 不用額 49

3 事業の効果/課題

(1) Web活用授業改善推進事業

効果： 各種調査問題の採点結果を入力することで、学力や学習状況の速やかな把握と分析ができた。学力や学習状況の分析を通して、学習指導の充実と改善に役立てることができた。学力向上の取組を通して、成果指標としての観点から、検証サイクルの確立に資することができた。

全教職員のアカウントの一元管理を通して、異動先でも同じアカウントで業務を遂行することができ業務改善につながった。

課題： 採点結果の登録について、教職員の入力作業の負担軽減を図る必要がある、児童生徒1人1台の端末が配備されたことから、児童生徒が端末から直接解答できるCBTシステムの機能追加の検討が必要である。

4 その他

本県は小規模校・へき地校が多いため、客観的な判断の下に定期的に課題を把握し、改善するためのシステムが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：キャリア教育推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県立高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的にキャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育の実践的取組を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア 教育推進 事業	7,596	<p>1 キャリア教育 推進事業</p> <p>(1) キャリア・カ ウンセラー養成研 修を開催する。</p> <p>(2) キャリア教育 全体計画・年間指 導計画の作成に係 る校内研修等を支 援する。</p> <p>(3) キャリア教育 担当者研修会を6 地区で開催する。</p> <p>(4) キャリア教育 フォーラムを開催 する。</p> <p>(5) キャリア教育 授業改善プログラ ム作成委員会を開 催し、授業改善プ ログラム集を作成 する。</p>	6,624	<p>1 キャリア教育 推進事業</p> <p>(1) キャリア・カ ウンセラー養成研 修は、新型コロナ の影響で中止とし たが、動画教材を 作成し、各学校へ 提供した。</p> <p>(2) キャリア教育 コーディネーター を18校へ派遣し た。</p> <p>(3) キャリア教育 担当者研修会は感 染拡大防止のため、2地区のみ開 催した。</p> <p>(4) フォーラムを 開催し、発表動画 を配信した。</p> <p>(5) 授業改善プロ グラム作成委員会 を3回開催し、授 業改善プログラム 集を作成し、県内 小中高校へ配布し た。</p>	<p>☆ 最終予算額 7,596 執行率 87.2% 不用額 972</p>

3 事業の効果/課題

(1) キャリア教育推進事業

効果： 学校の学びと社会のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図るため、「沖縄県キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、「かかわる力」「ふり返る力」「やりぬく力」「みとおす力」を育成する授業改善プログラム集（国語・数学・理科・地理歴史・英語）を作成した。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参集型の研修会とオンデマンドにより研修を実施し、県内外の「キャリア・パスポート」に関する先進的な活用事例について研修・演習を実施できた。

課題： キャリア教育の実践力の向上を図るため授業改善プログラム作成委員会で作成したプログラム集の活用を推進していく必要がある。

「キャリア・パスポート」の活用も図りながら、早期の進路選択・決定を促す必要がある。

4 その他

今後は、新学習指導要領や「沖縄県キャリア教育の基本方針」を踏まえ、授業改善プログラム作成委員会で作成した「授業改善プログラム集」の活用による授業実践に向けた研修を実施する。

キャリア教育全体計画・年間指導計画の作成及び「キャリア・パスポート」の効果的な活用を推進するため、キャリア教育コーディネーターを派遣する（15校）。

生徒のキャリア形成を支援し、早期の進路選択・決定を図るため、キャリアコンサルタントを派遣する（15校）。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：特別支援教育の推進（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別支援 教育の推 進	203,390		165,135		最終予算額 190,152 執行率 86.8% 不用額 25,017
	6,161	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)実践推進研修 (2)人材育成研修 (3)学校支援事業	1,979	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)参加者1216名 (2)参加者4500名 (3)学校支援 相談員等派遣97回 協議会開催14回	最終予算額 6,161 不用額 4,182
	84,284	2 県立学校特別 支援教育支援員 配置事業 (1)高等学校に特 別支援教育支援員 を配置する。 (2)支援の質向上 のための研修実施 (年1回)	75,348	2 県立学校特別 支援教育支援員 配置事業 (1)支援員配置 配置校34校 配置人数57人 (2)研修会の実施 支援員参加78人	最終予算額 83,433 不用額 8,085
	112,945	3 特別支援学校 における医療的 ケア体制整備事 業 (1)看護師配置等 を行い、学習環境 を整備する。 (2)安全安心な体	87,808	3 特別支援学校 における医療的 ケア体制整備事 業 (1)看護師配置 特別支援学校 10校に37人配置 (2)各研修会の実施	最終予算額 100,558 不用額 12,750

	制整備に向け、看護師、教員等への研修を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・教員第3号研修 受講者数9人 ・看護師臨床研修 ・看護師・養護教諭 研修会等
--	------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 県内の全公立学校管理職等に対し特別支援教育及びインクルーシブ教育システムに係る研修を実施し、特別支援教育に係る資質の向上と、各学校における校内支援体制整備の充実に繋げることができた。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加にともない、特別支援教育に係る教員の資質の向上が今後必要。

各種研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったものなどもあったことから、オンラインやオンデマンド開催等の開催方法の工夫が必要である。

(2) 県立学校特別支援教育支援員配置事業

効果： 障害等により支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置することにより、生徒の日常生活の支援に加え、校内支援体制の強化に繋げることができた。

課題： 特別支援教育支援員の応募者がなく、配置ができない学校（期間）がある。特に定時制、離島地域では、人材の確保が困難な状況がある。

(3) 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業

効果： 医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置や学習環境整備をすることにより、出席日数が増え、授業の確保、学習の保障に繋がり、安全安心に学校生活を送ることに繋がった。

課題： 年々増加、高度化・多様化する医療的ケア児に対応した看護師の配置（年度途中からの申請等）と実施校における体制整備。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：教育相談・就学支援員配置事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育相談・就学支援員配置事業	28,924	1 教育相談・就学支援員配置事業 ・臨床心理士及び社会福祉士を22校へ派遣する。 ・就学支援員に対する研修を実施する。 ・教員に対する校内研修を実施する。	28,924	1 教育相談・就学支援員配置事業 ・県立高校27校へ臨床心理士及び社会福祉士各1名を派遣。 ・カウンセリング等を実施した生徒は774人。 ・各学校の状況に応じて、ケース会議を随時行った。	☆ 最終予算額 28,924 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 教育相談・就学支援員配置事業

効果： 就学支援員が、カウンセリング等を実施した結果、83%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題： 新年度の早い時期に就学支援員を派遣できるよう契約事務等の早期開始について改善を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業
(継続)

事業期間：平成21年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を抱える児童生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、校内外の教育相談体制の強化を図る。

また、スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー・ス クールソ ーシヤル ワーカー 等配置事 業	235,989	1 スクールカウ ンセラー・ソ ーシヤルワー カー等配置 事業 (1) スクールカ ウンセラー相 談事業 ・カウンセリング (児童生徒・保 護者・担任) ・ケース会議に おける指導助 言 ・校内研修等 における講師	227,965	1 スクールカウ ンセラー・ソ ーシヤルワー カー等配置 事業 (1) スクールカ ウンセラー相 談事業 ○事業内容 ・カウンセリング の充実と教育 相談体制の充 実を図る。 ○相談実績 ・相談のべ回 数 児童生徒 28,788回 保護者等 33,423回 ・相談実人数 児童生徒 10,895人 保護者等 9,638人	最終予算額 235,989 執行率 96.6% 不用額 8,024

	<p>(2) スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催 ・関係機関との連携 ・ケース会議における指導助言 		<p>(2) スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育と福祉の両面から、関係機関とのネットワーク構築など、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。 <p>○相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象人数 <p>小学校 880人 中学校 527人 高等学校 2人 高等特支 5人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援総人数 1,414人 	
	<p>(3) 24時間子供SOSダイヤル相談事業</p>		<p>(3) 24時間子供SOSダイヤル相談事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国どこからでも相談。全国統一ダイヤル（0120-0-78310） <p>○相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 <p>児童生徒 37件 保護者 148件 その他 150件</p>	

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等配置事業

効果：ア 児童生徒に対してカウンセリングを行うことで集団への適応や登校復帰につながり不登校が改善された。

イ 教職員へのコンサルテーション（助言・提案等）を行うことで、教育相談体制の充実が図られ、教職員のスキルアップになった。

ウ 不登校支援委員会等においてアセスメント（見立て）を取り入れた対策を講じることで、予防的な取組がなされた。

エ いじめ、不登校等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境改善に向け、積極的に関係機関に働きかけたことで登校復帰や行動、心理的改善に繋がるなどの効果があった。

オ 保護者や学校教師、関係機関とのつながりを構築し、連携して対処することで保護者の意識改革を促すことができた。また、学校職員が当該児童生徒に対し共通認識を持ちながら、関係機関と連携した対応ができるようになり改善効果が高まった。

カ 学校現場において、職員研修会を実施する等、専門的な立場から指導・助言を行い、教師が自信をもって対応できるようになった。

課題：平成30年度に国家資格である「公認心理師」が誕生した。学校からのニーズは高まっており、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業においても今後、専門的な知識を持った有資格者の人材確保が課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配 置事 業（県 立）	30,787	1 スクールカウ ンセラー配 置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラーを56校に配 置。 ・いじめ、不登校、 問題行動等の発生 の未然防止、早期 解決をめざし、生 徒・保護者・教職 員等への教育相談 を実施。 ・校内研修の充実	29,339	1 スクールカウ ンセラー配 置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラー34名を56校 へ配置 ・教育相談件数 3,940件 内訳 生徒：2,565件 保護者・教員・そ の他：1,375件 ・教育相談に関す る校内研修会 43回実施 延べ参加者教員数 1,010名	最終予算額 31,564 執行率 93.0% 不用額 2,225

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果： 学校の教育相談担当教諭では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言を行うなど学校における支援体制の充実につながった。

課題： 平成30年度に国家資格である「公認心理士」が誕生し、スクールカウンセラー配置事業においても今後、専門的な知識を持った有資格者の人材確保が課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記の研修事業を実施する。

- (1) アメリカ高等教育体験研修
- (2) 海外サイエンス体験短期研修
- (3) 中国教育交流研修
- (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム
- (5) 専門高校生国外研修
- (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム
- (6)-2 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	132,975	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生40名、教員4名) (2)海外サイエンス体験短期研修(11日間：高校生25名、教員2名) (3)中国教育交流研修(13日間：高校生20名、教員2名) (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(5～7日間：高校生64名、教員8名) (5)専門高校生国外研修(10～12日間：高校生40名、	76,617	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修(高校生40名) ▶代替研修 (2)海外サイエンス体験短期研修(高校生17名) ▶代替研修 (3)中国教育交流研修(高校生20名) ▶代替研修 (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(高校生64名、教員8名) ▶代替研修 (5)専門高校生国外研修(高校生40名、教員4名)	☆ 最終予算額 132,975 執行率 57.6% 不用額 56,358

	<p>教員 4 名)</p> <p>(6) 沖縄県高校生 海外雄飛プログラ ム(15日間：高校 生25名、教員 2 名)</p> <p>以上 6 短期研修 を実施し、高校生 214名をアメリカ、 オーストラリア、 中国、台湾、ドイ ツ、ハワイへ派遣 する。</p>		<p>▶代替研修</p> <p>(6) 沖縄県高校生 海外雄飛プログラ ム(高校生25名)</p> <p>▶代替研修</p> <p>新型コロナウイルス の世界的な感染 拡大に伴い、安心 ・安全の観点から 事業をオンライン 等を活用した代替 研修に変更し、20 6名が受講した。</p>	
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

効果： 本事業は、高校生に海外短期研修を経験させることで、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りが図られている。また、研修後の報告では、海外での研修やホームステイでの交流等を通して、異文化に対する理解が深まり、長期留学への応募や海外大学等への進学に繋げている生徒もいる。

これまで派遣した生徒の進路等（令和 4 年 3 月卒業生）について追跡調査を行ったところ、北京大学（中国）の海外大学へ 1 名、東京大学、九州大学などの県外国立大学へ 5 名、琉球大学等の県内国公立大学へ 1 名、早稲田大学などの県外私立大学へ 3 名等、以上が主な進学先となっている。

課題： テロや感染症等の最新情報を外務省および大使館等から常に入手し、受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う必要がある。

また、ICT機器を活用して事前研修の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合も想定し、オンライン等を活用した代替研修を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：英語立県沖縄推進戦略事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
英語立県 沖縄推進 戦略事業	8,695	1 英語立県沖縄推進戦略事業 (1)英語能力判定テスト及びフィードバック研修 (2)英語授業マイスター発掘プロジェクト (3)英語担当中高連携研修会 (4)海外交流拠点形成の拡充 (5)県内外国語関係機関との連携・活用	6,667	1 英語立県沖縄推進戦略事業 (1)英語能力判定テストを高校生12,316名、中学生221名に実施。 (2)英語授業マイスターとして小学校から2名の教員を新たに認定。 (3)県内6地区全ての公立中学校、県立中学校、県立高校を対象にオンデマンド研修を実施。 (4)既存の交流拠点との連携に努めるとともに、アジアにおける新規交流先の開拓に取り組んだ。 (5)新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止となった「英語でお仕事プログラム」の代替的な取組として事業目的に沿った映像の制作・配信を行った。	最終予算額 8,695 執行率 76.7% 不用額 2,028

3 事業の効果/課題

(1) 英語立県沖縄推進戦略事業

効果： 英語能力判定テストを実施し、各学校において生徒の技能別傾向の把握及び適切な指導方法の分析にテスト結果を活用した。英語授業マイスター発掘プロジェクトでは、小学校から2名を新たなマイスター教員に認定し、公開授業等で今後活用予定である。中高連携研修会は、感染症流行防止の観点からビデオオンデマンド研修を実施し、コロナ禍においてもICT活用により英語教員の授業力向上に取り組んだ。

課題： 令和4年度の新学習指導要領実施に向けて、4技能5領域（「聞く」「読む」「話す（発表／やりとり）」「書く」）の総合的な育成、「指導と評価の一体化」等、改訂の趣旨を英語担当教員と共有し、パフォーマンステスト等におけるICT活用を含め、学校における具体的な授業改善に向けた取組を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：外国青年招致事業（継続）

事業期間：昭和62年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立学校へ配置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国青年 招致事業	250,951	1 外国青年招致 事業 (1)外国語指導助 手（ALT）を各県 立学校に配置す る。 (2)ALTの指導力を 向上するための研 修会を実施する。 (3)ALT担当者（コ ーディネーター） を対象とした連絡 協議会を実施す る。 (4)ALTを対象とし た個別面談を実施 する。	220,959	1 外国青年招致 事業 (1)県立学校76校を 学校の要望や状況 を配慮した上で、 配置校42校、訪問 校33校に分け、54 名の外国語指導助 手を配置した。 *新型コロナウイルス感染症拡大に より、英語ALT1名 未着任。 (2)1～2月にALT 91名（市町村任用4 2名を含む）、日本 人外国語担当教諭8 5名を対象に指導力 向上研修をオンデ マンドで実施した。 (3)ALTの受け入れ 体制の整備、その 効果的な在り方等 について県立学校7 6名のコーディネー ターを対象に資料 提供した。 (4)県立学校任用の 54名のALTに対し て、10月に3日間 の日程で面談研修 を実施した。	最終予算額 232,124 執行率 95.2% 不用額 11,165

3 事業の効果/課題

(1) 外国青年招致事業

効果： 県立学校76校でALTが勤務することで、ティームティーチングを通してより多くの生徒に生きた英語に接する機会を提供できた。また、クラブ活動や各種コンテストの指導にも積極的に取り組み、これまで九州や全国で優秀な成績を残している。

課題： 「生徒の英語力向上の推進について（通知）」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定及び達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知する必要がある。

4 その他

パフォーマンステスト実施回数の目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法について研修を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：那覇みらい支援学校整備事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：教育庁 施設課

1 事業の目的・内容

那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇みらい支援学校整備事業	2,129,933 (1,710,743)	1 那覇みらい支援学校整備事業 (1) 施設整備補助事業費（公共投資交付金） (2) 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） (3) 施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） (4) 施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） ・校舎建築工事	2,122,442 (1,712,401)	1 那覇みらい支援学校整備事業 (1) 施設整備補助事業費（公共投資交付金） (2) 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） (3) 施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） (4) 施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） ・校舎建築工事	最終予算額 2,139,501 執行率 99.2% 翌年度繰越額 0 不用額 17,059

3 事業の効果/課題

(1) 那覇みらい支援学校整備事業

効果： 那覇市に新たな特別支援学校を設置することにより、那覇南部地区特別支援学校の過密化が解消され、市外特別支援学校に通う那覇市在住児童生徒の通学負担が軽減される。

課題： 特になし（令和4年4月開校）

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：バス通学費等支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

県内国公立高等学校及び通学区域が全県域である中学校に在籍する低所得者世帯の生徒のバス通学費等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス通学 費等支援 事業	599,489	1 バス通学費等 支援事業 ・住民税所得割非課税世帯及び児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生等を対象にバス・モノレール通学費を無料化する。	317,711	1 バス通学費等 支援事業 ・住民税所得割非課税世帯及び児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生等を対象に、令和2年10月からバス・モノレール通学費の無料化を開始した。 令和3年度は、支援対象者として国公立高校等の生徒約4,100人を認定した。	最終予算額 377,963 執行率 84.1% 不用額 60,252

3 事業の効果/課題

(1) バス通学費等支援事業

効果： 通学費を支援することで、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。

課題： 遠距離通学等で通学費が高額となる生徒への支援については、必要性・効果等の研究が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：県外進学大学生支援事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県内高等学校生徒の難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	86,362	1 県外進学大 学 生支援事業 ・能力があるにも かかわらず経済的 な理由で県外進学 が困難な県内高等 学校等生徒に対 し、県外難関大学 等への入学及び修 学の支援を行う。 ・給付人数： 119人以内 ・給付額 入学支度金： 30万円以内 月額奨学金： 月額7万円	73,882	1 県外進学大 学 生支援事業 ・県外難関大学等 の令和4年度進学 者25人に対し、入 学支度金（30万円 以内）を給付する とともに、平成 29～令和3年度進 学者82人に対し、 月額奨学金（月額 7万円）を給付し た。	最終予算額 75,363 執行率 98.0% 不用額 1,481

3 事業の効果/課題

(1) 県外進学大学生支援事業

効果：事業開始の平成28年度以降、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生144人の進学を支援することができた。

本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

課題：令和2年度から開始した国の修学支援新制度との棲み分けを図り、能力があるにもかかわらず、経済的な理由などで県外進学を諦める生徒が出ないようにするとともに、既採用者への給付手続や学業状況確認などを的確に実施し、支援を継続していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：進学カグレードアップ推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。

選抜生徒を派遣することで、県外国公立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
進学カグレードアップ推進事業	60,093	1 進学カグレードアップ推進事業 (1) 県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、生徒の「資質・能力向上プログラム」を実施する。 (2) 生徒の県外大学等進学を支援するため、「教員指導力向上プログラム」を実施する。	41,520	1 進学カグレードアップ推進事業 (1) 県外宿泊研修を県内宿泊研修とし、定員を縮小して実施した。 (2) オンライン型研修とし、ライブ配信に加えてオンデマンド配信をするなど、研修効果の拡大を図った。	☆ 最終予算額 60,093 執行率 69.1% 不用額 18,573

3 事業の効果/課題

(1) 進学カグレードアップ推進事業

- 効果：① 県外国公立大学等への進学意識の向上
② 県外国公立大学等への進学者数の増加
③ 難関国公立大学の合格者数の増加
④ 大学等進学率の改善

- 課題：① 研修内容充実のため、適正規模の人数での実施
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外研修の実施について不安定な状況が続き、企画等が困難である。

4 その他

今後は新型コロナウイルス感染症の影響を想定しながら、目的・ねらいを踏まえたプログラムを、県内と県外で策定していく必要がある。

本事業を継続していくためにも、オンライン型研修などのICTを積極的に活用した工夫を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	78,568		63,063		最終予算額 78,568 執行率 80.3% 不用額 15,505
	46,324	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	44,776	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行った。 ・22市町村95本部	最終予算額 46,324 不用額 1,548
	28,078	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行う。	16,987	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行った。 ・20市町村 ・115教室	最終予算額 28,078 不用額 11,091

	4,166	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	1,300	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・5市町村	最終予算額 4,166 不用額 2,866
--	-------	--------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------	--------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 22市町村95本部255校において事業が展開され、延べ15万8千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 20市町村115教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ8万5千人(大人1万3千人、子ども7万2千人)が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 活動場所の確保。ボランティア等人材の確保及び育成。

(3) 家庭教育支援事業

効果： 5市町村において「家庭教育支援チーム」による、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や運営体制確立に向けた支援を行う他、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家庭教育 支援「や ーなれ ー」運動 充実事業	13,540	1 家庭教育支援 「やーなれー」 運動充実事業 (1)支援活動 ・保護者の家庭教 育支援に関する学 習機会の提供 ・家庭教育支援に 関わる人材育成	10,485	1 家庭教育支援 「やーなれー」 運動充実事業 (1)支援活動 ・保護者の家庭教 育学習プログラム 「夢実現『親のま なびあい』プログ ラム」を県内各地 で11回実施した。 ・家庭教育支援者 スキルアップ講座 を41回開催した。	☆ 最終予算額 13,540 執行率 77.4% 不用額 3,055

3 事業の効果/課題

(1) 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業

効果： 夢実現『親のまなびあい』プログラム」を県内各地で11回実施、家庭教育支援者スキルアップ講座を41回開催し、参加者2,591人に家庭支援に関わる人材の養成・資質向上を実施することができた。

課題： 各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。また、近年家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	54,490	1 知の拠点パ ワーア ップ事業 (1)課題解決等図 書・雑誌等の購入 蔵書の充実 (2)貴重資料の修 復・複製作成等郷 土資料の保存機能 の充実 (3)調査相談（レ ファレンス）サー ビス等の強化 (4)資料の受入、 資料整理等の強化 (5)その他、図書 館機能の高度化、 デジタル化等	53,150	1 知の拠点パ ワーア ップ事業 (1)課題解決・郷 土資料等図書 9,467冊、雑誌 162タイトル・新 聞23紙他購入 (2)貴重資料の修 復・複製 8点、 郷土新聞マイクロ 複製本の作製 12 冊 (3)図書館サー ビス奉仕員（司書） 3名の採用 (4)資料受入及び 資料整理等に係る 事務補助員4名の 採用 (5)電子書籍コン テンツを70冊追 加、貴重資料デジ タル書庫の運用、 オンラインデータ ベース9件の利用 者提供等	最終予算額 54,490 執行率 97.5% 不用額 1,340

3 事業の効果/課題

(1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書9,467冊、雑誌162タイトル・新聞23紙などを購入することで、県民の多様な情報ニーズ、課題解決の手助けとなる資料を更に充実させることができた。また、劣化した貴重資料等を8点修復・複製することにより、郷土資料の保存・充実を図ることができた。利用者への調査相談サービスや、国立国会図書館が運営するレファレンス協同データベースへのデータ登録などを通して、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った。電子書籍サービスの提供、貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民の様々な情報ニーズ、多様な学習への支援機能を充実させることができた。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、障害者等に対応した資料、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、今後とも県民のニーズに対応可能な体制づくりに努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	15,053	1 離島読書活動 支援事業 (1)移動図書館の 開催 (2)移動図書館の 開催と合わせての 読み聞かせ講座、 講演会等の開催 (3)一括貸出の実 施 (4)協力貸出の実 施	11,158	1 離島読書活動 支援事業 (1)移動図書館を 16回開催し、 899人に対し7,193 冊の本を貸し出し た。 (2)外部機関と連 携したワークショ ップ等を7回開催 した。 (3)290件、36,412 冊の一括貸出を行 った。 (図書館未設置離 島町村135件、 12,439冊) (4)525件、3,296冊 の協力貸出を行っ た。	最終予算額 15,053 執行率 74.1% 不用額 3,895

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動支援事業

効果： 移動図書館の開催により、図書館未設置町村等の地域住民に対し、身近なところで図書を借りることができる機会を提供することで、読書意欲の向上と図書館サービスの理解を深めることができた。

また、読み聞かせ・講座・講演会等の開催及び関係団体等と連携したワークショップ等の実施により、来場者が増加し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を提供することができた。

その他、移動図書館、一括貸出用図書を購入し、遠隔地サービス用蔵書を充実させることで、学校・公民館等の読書環境の改善に向けて、体制を整えることができた。

一括貸出については、従来の学校や幼稚園等に加え、子育て支援団体、子どもの貧困支援団体等の団体への貸出が推進できた。

協力貸出については、離島住民の求めている図書を提供することができた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため移動図書館を実施することができなかった地域については、一括貸出により対応した。

課題： 移動図書館については、来場者数を増加させるため、子ども向けのイベントだけでなく、大人向けのイベントを実施したり、アンケートや聞き取り等を活用し、ニーズにあった選書を行う等の工夫が必要である。

一括貸出、協力貸出については、利用促進に向けた周知等の工夫が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	14,632	1 離島読書活動 充実事業 (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入 (2) 読書活動推進 のための講演会開 催	13,985	1 離島読書活動 充実事業 (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入 ・ 館外協力室用図 書を3,660冊購入 した。 (2) 読書活動推進 のための講演会開 催 ・ 読書活動推進の ため、講演会を2 回開催した。	☆ 最終予算額 14,632 執行率 95.6% 不用額 647

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動充実事業

効果： 図書館未設置町村等の地域住民に対しての移動図書館、一括貸出に使う館外協力室用図書を購入することにより、読書環境格差の改善に向けて、体制を整えることができた。

また、大学教授等を招聘し、講演会を開催することにより、参加者へ読書の重要性について再認識させるなど、読書活動の普及啓発を行うことができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り、読書活動を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し、住民のニーズに応えられるよう継続的に図書購入を行う必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室等への訪問を通して、地域の読書環境整備の支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「琉球・ 沖縄の知 と心」国 際発信事 業	18,590	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業 (1)移民資料の収 集 (2)移民ルーツ調 査の実施 (3)移民関連講演 会の開催 (4)沖縄の歴史・ 文化関連郷土資料 企画展示の実施 (5)沖縄の歴史・ 文化関連講演会 の開催	17,647	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際発 信事業 (1)県内外移民関 連資料等151点収 集 (2)移民ルーツ調 査61件実施 (3)移民関連講演 会1回開催 (4)沖縄の歴史・ 文化関連郷土資料 企画展示49回実施 (5)沖縄の歴史・ 文化関連講演会 2回開催	☆ 最終予算額 18,590 執行率 94.9% 不用額 943

3 事業の効果/課題

(1) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

効果： 県内外の県系移民関係資料を151点収集し、移民ルーツ調査61件の実施、移民関連講演会1回、沖縄の歴史・文化関連郷土資料企画展示49回、同関連講演会2回の開催を通して、琉球・沖縄の歴史・文化の継承、発展並びに、沖縄の魅力を発信する人材の育成が図られた。

また、移民ルーツ調査相談者等を対象としたアンケートでは98%が沖縄への愛着を感じており、企画展来訪者及び講演会参加者を対象としたアンケートでは100%の人が沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと回答した。

課題： 移民開始より100年以上が経過し、沖縄との繋がりが薄れ、移民一世などが残した貴重な移民関係資料が廃棄や散逸の危機に瀕しており、現地での資料調査・収集を急ぐ必要がある。

今後も移民ルーツ調査の強化や郷土資料企画展示等の内容の充実を図り、沖縄の歴史・文化を国内外に発信していく必要がある。また、琉球・沖縄関係資料の中核的な図書館として、貴重資料の収集等により、歴史や文化の継承に継続的に取り組む必要がある。

4 その他

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での資料収集・ルーツ調査が困難であったことから、国内の資料収集等を行った。引き続き、海外における資料収集・調査等の実施が困難である場合を想定し、収集先や実施方法の変更等、臨機応変に対応できるよう関係機関との連携強化、現地の情報収集に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：玉城青少年の家改築事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
玉城青少年の家改築事業	1,107,453	1 玉城青少年の家改築事業 (1)新館建設工事 (2)旧館解体工事 実施設計 (3)多目的広場等 整備基本設計	614,436	1 玉城青少年の家改築事業 (1)新館建設工事に着手した。 (2)旧館解体工事 実施設計を行った。 (3)多目的広場等 整備基本設計を行った。	最終予算額 1,107,453 執行率 55.5% 繰越額 493,016 不用額 1

3 事業の効果/課題

(1) 玉城青少年の家改築事業

効果： 新館建築工事は、現存施設を稼働しながら敷地内別場所に新施設を建築する「居ながら施工」で実施することとしており、令和4年度内の新館利用開始に向けて、建築工事に着手した。

また、新館利用開始後に行う旧館解体工事の実実施設計及び多目的広場等整備の基本設計を行った。

課題： 新館建築工事は「居ながら施工」で実施となるため、工事期間中の利用者及び施設職員の安全確保に留意する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：市町村幼児教育支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

県教育庁義務教育課内に「幼児教育班（幼児教育センター）」を設置し、幼児教育アドバイザーを活用した研修支援や市町村支援等により、県内の幼児教育の質の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市町村幼児教育支援事業	10,477	1 市町村幼児教育支援事業 (1) 市町村支援 市町村の幼児教育担当者への適切な支援及び研修会支援 (2) 幼児教育施設支援（園訪問） 要領・指針に基づいた教育・保育実践への指導助言や研修会支援	8,290	1 市町村幼児教育支援事業 (1) 市町村支援 21市町村、3教育センター等において34回の研修支援等を実施。 (2) 園訪問 16市町村において57園の園訪問を行い、指導助言を実施	最終予算額 10,477 執行率 79.1% 不用額 2,187

3 事業の効果/課題

(1) 市町村幼児教育支援事業

効果：① 市町村を訪問し、研修会支援等を実施することにより、幼児教育施設及び小学校との連携体制の構築や研修の充実を図ることができた。

② 幼児教育施設を訪問し、教育・保育の実践を参観し、要領・指針に基づいた教育・保育の実践について指導助言を行うことにより、幼児教育の質の向上を図ることができた。

課題： 幼児教育に係る研修ニーズの高い、より専門的（特別支援教育、心肺蘇生法等）な研修支援の対応

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（新規）

事業期間：令和3年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

保育士、保育教諭及び子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 子育て支 援体制整 備総合推 進事業	18,080	1 子ども・子育 て支援体制整備 総合推進事業 ・小規模保育事業 や地域子ども・子 育て支援事業等の 実施の促進及び保 育の質の向上を図 るため、保育所や 地域型保育事業に 従事する職員の資 質向上・人材確保 のための研修事業 を実施する。	18,035	1 子ども・子育 て支援体制整備 総合推進事業 ・小規模保育事業 や地域子ども・子 育て支援事業等の 実施の促進及び保 育の質の向上を図 るため、保育所や 地域型保育事業に 従事する職員の資 質向上・人材確保 のための研修事業 を実施した。 子育て支援員研 修7回 職員の資質向上 人材確保等研修2 回	最終予算額 18,080 執行率 99.8% 不用額 45

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

効果：研修を実施することにより、保育に従事する職員の資質向上及び人材確保に寄与している。

課題：保育士の確保及び保育の質の向上が急務であり、人材確保及び職員の資質向上のための研修機会を増やす必要がある。